

⑤ 児童家庭支援センター 一陽 (福井県越前市)



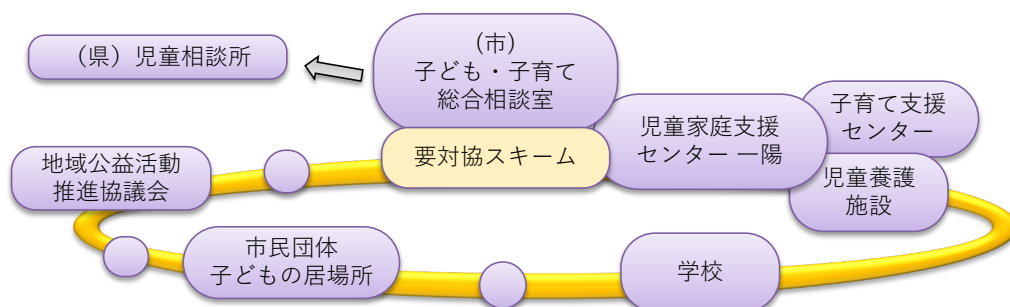
官・民・市民の地域ネットワークの拠点として

■越前市の「子ども・子育て総合相談室」は、子ども・子育てに関する相談を包括的に受けとめ、要保護児童対策地域協議会（要対協）の調整機関を担う。相談や対応が多岐にわたる中、一陽は、職員を要対協調整支援員として相談室に派遣し、市の職員と一緒に相談室の業務にあたるなど、相談室を専門的・技術的・人的にサポートしている。

■また、一陽の統括所長は、要対協の会長職に就き、要対協の運営について様々な指導や助言を行っている。市との強力なパートナーシップのもとで、要対協のスキームを活かして、官・民・市民の地域ネットワークを作り、地域全体で子どもを見守り、支援している。

■このような行政と民間の連携はハイリスク家庭の早期発見や対応、予防につながっている。また、市の職員は数年に一度入れ替わるが、継続的に地域の子ども家庭を支援する一陽のような専門機関がサポートし、お互いに気軽に相談しあえる関係性があることで、子どもや家庭への切れ目のない支援につながっている。

■多様な市民活動組織との連携が強いのも特徴。市内 NPO の中間支援組織である「のっぽえちぜん」の運営にも関与しており、子どもや家庭の問題状況が、地域活動の中で自然に伝わってくることも多いという。一陽は、地域の住民らが相談したくなる、そんな温かさを感じる場所になっている。



越前市は、福井県のほぼ中央に位置する人口約 8 万人の都市。かつて国府があった歴史的・文化都市で、和紙、打ち刃物などの伝統産業が健在。近年は、大手電子部品メーカーの工場等で働く日系ブラジル人やその子どもたちが増えており、人口の約 6 % が外国籍（日本全体の平均は約 2 %）。福井県は、社長輩出率は全国 1 位、共働きや 3 世代同居が多いといった特徴をもつ。

児童家庭支援センター「一陽」は、周辺の二市三町（越前市、鯖江市、越前町、南越前町、池田町）を管轄。児童養護施設「一陽」、子育て支援センター「一陽」とともに、子ども家庭支援の地域拠点としての役割を果たす。

基礎データ

事業所名・所在地：児童家庭支援センター一陽・福井県越前市行松町 26-2-2

母体（設置主体）：社会福祉法人越前自立支援協会

開設年：平成 25(2013)年 4 月 1 日

設置主体が有する施設・機関：児童家庭支援センター、児童養護施設、子育て支援センター

スタッフ：センター長 1 名、心理職員 3 名、相談員 4 名、非常勤相談員 2 名 ※児家センのみ。兼務含む。

開設時間：24 時間 365 日

活動のはじまり・変遷

市民中心に立ち上げる

一陽の母体たる「社会福祉法人越前自立支援協議会」が設立されたのは、2005年秋。児童養護施設民営化方針を受け、市営だった児童養護施設に廃止案が浮上して入所児童が分散させられそうになったとき、「児童養護施設を自分たちで運営していきたい！」という働く仲間たちの決意と、「社会的養護を必要とする子どもたちを地域全体で育ていきたい！」という市民活動家有志の熱意によって創設された。わずか2か月ほどの法人創設募金運動で得た寄付金の総額は1000万円超、寄付者500名あまり。当時、一部のマスコミからは「公立」や「私立」ではなく「市民立」と称されたそう。

そのような生い立ちの法人組織であるため、役員は、市民活動団体（NPO）からの選出者をはじめ、元市幹部や元児童相談所長等の行政経験豊かな学識経験者、施設入所児童OBや労組の代表等が担っており、役職員相互の対等なパートナーシップ関係によって裏打ちされた主体性や自発性を尊重する運営が実践されている。

2006年

市から指定管理者の指定を受け越前市立の児童養護施設の運営を開始。

2011年

家庭的養護を推進するオール小舎制施設「児童養護施設一陽」を新設し、自主運営を開始。

2013年

「児童家庭支援センター一陽」を新設。

2015年

「子育て支援センター一陽」を新設。

2016年

「地域小規模児童養護施設一陽」を新設。

2021年

「里親支援機関（A型）」の指定を受け、フォスタリング事業を本格始動。

活動の概要

越前市との強力なパートナーシップ

越前市は、「子ども・子育て総合相談室」を設置して、子ども・子育てに関する相談を包括的に受けとめる。

相談や対応は多岐にわたる中、一陽は、市を専門的・技術的・人的にサポートし、市と協同で地域の子どもや家庭を支援する。相談室には、一陽の職員が派遣されており、市の職員と一緒に業務にあたる。また、子育て支援センター「一陽」では、経験豊富な元市職員が働く。

このような行政と民間の協働は、ハイリスク家庭の早期発見や対応、予防につながっている。市の職員は数年に一度入れ替わるが、継続的に地域の子ども家庭支援を行っている一陽のような専門機関がサポートし、お互いに気軽に相談できる関係性をつくることで、子ども家庭への切れ目のない支援が可能になっている。

行政にとっては、24時間365日の対応、ショートステイや子どもの居場所としても、一陽の存在は心強い。行政の不得手な時間的・人的な対応を一陽が補完する。

一方、一陽としても、行政との連携はありがたい。支援の必要な子どもの情報がいち早く手に入ることで、施設に来る前段で、支援を届けることができている。乳幼児健診等にも積極的に関わり、専門的な知見や人的支援を提供している。このような連携がこどもの見守りにもつながっている。また、行政機関に動いてもらわないといけないような事態の時にも、協力して迅速に対応にあたることができている。



越前市要保護児童対策地域協議会

越前市では要対協がうまく機能している。

一陽の統括所長は、要対協の会長として運営についての指導や助言を行っている。越前市の要対協では、行政機関や関係機関の参加はもちろん、NPO や里親会、社会的養護当事者団体やフォスタリング機関も参画。社会的養護当事者団体やフォスタリング機関までが入っている要対協は珍しい。さらにできれば、市民活動組織の中間支援組織等も加入できる仕組みにしたいと考えているそう。

このようなメンバーとともに、児童虐待の予防や早期発見、再発防止策を講じ、地域で子どもを見守る体制を作っている。

また一陽は、要対協スキームを活かして、児童虐待や子どもの貧困問題に関する「市民セミナー」を越前市と共催しており、市民への周知啓発、および要対協構成メンバー（越前市内の子育てにかかわる支援者等）の専門性の向上を図っている。

地域公益活動推進協議会（笹ネット）と市民活動との連携

越前市では、2018年、市内すべての社会福祉法人からなる「地域公益活動推進協議会」が作られ、地域公益的取組を協働で実施している。協議会は、手はじめの事業として、市内に点在する「子どもの居場所（学習支援拠点）」に対する人的及び財政的支援を開始。組織内に「越前市子ども応援わくわーく」と称する運営委員会を設け、そこに校長経験のある教員OBをコンサルタントとして配置。コンサルタントは、自らの教員OBネットワークを駆使し、学習ボランティアを確保し、各々の「子どもの居場所」に派遣するなど、そのコーディネートに当たる。なお一陽は運営委員会の事務局を担っている。

外国籍のこどもの見守り

「子どもの居場所」のひとつ、外国ルーツの子どもたち向けの学習支援教室が「オラ・バモス」。毎週月曜、16時～19時に開かれている定員40人の教室に通うのは、そのほとんどが日系ブラジル人。

越前市は、大手電子部品メーカーの工場等で働く日系ブラジル人やその子どもたちが増えており、人口の約6%が外国籍。

「オラ・バモス」の母体は、みんなの食堂。みんなの食堂に始まり、その後日本人の子どもが通う学習支援教室ができ、外国ルーツの子どもがだんだん来るようになって、日系ブラジル人向けの学習支援教室も新たに作ることに。このような熱意と柔軟性、草の根のネットワークは、市民活動ならでは。

今では、たくさんの外国ルーツの子どもが通い、学習支援をうけながら、楽しい時間を過ごしている。そんな中で、子どもや家庭の抱える困りごと、支援が必要な状況が垣間見えることがある。

「オラ・バモス」の運営をしている野尻さんは、何か気になることがあれば、一陽にすぐ連絡して相談するという。一陽は、要対協のネットワークも生かしながら、支援の必要な子どもの支援に当たる。

一陽にとっての野尻さんは、子どもたちと距離が近く、子どもと同じ目線で子どもや家庭の困りごとを聞いてくれる貴重な人財である。



他機関・パートナー等からの視点

越前市からみた児童家庭支援センターの意義

越前市は、「子ども・子育て総合相談室」を設置して、子ども・子育てに関する相談を包括的に受け付ける体制をとっている。相談室には、一陽の職員が派遣されており、相談室の一員として市の職員と一緒に業務にあたる。

児家センの意義の一つとして、地域のつながりは重要である。

1歳半健診時などで、未就園児で、なおかつ子育てに課題や困難を抱える母子に出会った際には、子育て支援センター等、どこかにつながってほしいと思うが、行政だけではなかなか手が回らない。一陽の職員は、地域ネットワークや専門性をいかして、学習支援拠点等の地域を丁寧にもわること、行政の手の届きづらい、細やかな情報や課題を早期にキャッチし、それを行政につなげている。

また、越前市では、日系ブラジル人やその子どもたちが増えており、外国籍の子どもへの対応は、行政としても重要な課題である。他方、言語や文化の違いからコミュニティに入りづらい。一陽が地域を回りつなげることで、これまで見えてこなかった課題が、明らかになってきたという。

一定の専門性、質が継続的に担保されていることもありがたいという。市の職員は数年に一度入れ替わるが、子どもや家族への支援は継続するものであり、また、必ずしも児童福祉経験者が着任するとは限らない。判断に迷うことや不安になることもある。そんなとき、継続的に地域の子どもの家庭支援を行っている一陽のような専門機関に気軽に相談でき、そのサポートを受けられることはありがたいという。

24時間365日の対応、ショートステイや子ども居場所としても、一陽の存在は心強い。行政の不得手な時間的・人的な対応を一陽が補完している。

人的なつながりも重要である。市の相談室には、一陽の職員が派遣され、子育て支援センター「一陽」では、経験豊富な元市職員が働く。風通しのよい関係で協働する関係性が作られている。

市民活動団体からみた児童家庭支援センターの意義

みんなの食堂や学習支援室を運営している野尻さんは、活動の中で、子どもや家庭で気が付いたこと、気になることがあれば、なんでも一陽に伝えて相談する。

一陽は、どんな相談でも、いつも丁寧に聞いてくれるという。必要に応じて要対協や行政、地域につなげてくれる。

一緒に活動をすることもある。

課題集中校ともいわれる地元の定時制高校に通う子どもたちのことが心配になったとき、野尻さんは、子どもたちとの接点づくりのため、子どもの通う高校におむすびを届ける企画を考えた。一陽のスタッフに相談したところ、ぜひ一緒にやろうと即断即決。

野尻さん（市民）と一陽（民間事業所）とが共催したうえで、子ども・子育て総合相談室（行政）も協力者となってプロジェクトを実施。学校も全面的に応援してくれて、就職まで見据えた継続的な地域の見守りができつつある。

何でも一陽に相談すれば大丈夫と思っている、何かあったときの安心感があるという。

事業運営や事業展開の 課題と工夫（知恵袋）



人材育成

人材を人材に～自主的・民主的運営と研修・研究活動の奨励～

一陽には、職員全員加盟の労働組合がある。職場課題や自らの働き方について日々民主的な議論が行われる。また法人組織内には数多くの会議やプロジェクトチームが存在し、新たな事業の企画や養育の質向上に資する様々な議論が展開されている。そこでは肩書や在職年数にこだわらず対等かつ自由に発言し、みんなが主役の気持ちで働ける職場づくりが実践されている。

加えて、県内外で開催される専門学習会やセミナーなどへの参加が奨励されており、さらには大学や研究機関による児童虐待や発達障害に関する研究等にも主体的に協力している。また多くの職員が、NPO や職能団体の役員に就任し視野を広げている。そのため一陽では、研修研究費として毎年約 500 万円（職員 1 人当たり約 10 万円）を予算計上している。

アウトリーチ

ブックスタート補完事業～行政との連携によるアウトリーチ～

越前市では、5ヶ月児セミナーで市民ボランティアが赤ちゃんに絵本を読み聞かせ、好きな絵本を1冊プレゼントする素敵な事業を行っているが、参加しない家庭もある。そんなとき、一陽（ブックスタート補完事業）の出番である。参加しない家庭へ、プレゼントする絵本をもって訪問するのである。家庭を訪問することで、要支援ケースを早期に発見することができる。行政と連携して自然な形で家庭を見守っている。



連携

人材交流による風通しのよい関係性

越前市は、「子ども・子育て総合相談室」を設置して、子ども・子育てに関する相談を包括的に受け付ける体制をとっている。相談室には、一陽の職員が派遣されており、相談室の一員として市の職員と一緒に業務にあたる。また、子育て支援センター「一陽」では、経験豊富な元市職員（元相談室長や保育士）が働く。

人材交流を通じた風通しのよい関係で協働する関係性が作られている。

今後の展望

市民活動や当事者運動への支援

一陽の橋本所長に、今後どういうことに力をいれたいか尋ねた。要対協の活性化、市民活動団体（NPO等）との連携促進、当事者・ケアリーバー運動の強化、こども若者当事者の意見をしっかりと聞いて、丁寧にフィードバックすること、という答えが返ってきた。

要対協スキームを活かすことで、情報共有の日常化や、官民人材が合同してのアウトリーチ（訪問）支援が可能になる。市民活動団体との連携を促進することで、アウトリーチ支援の幅が広がり、行政も楽になる。当事者（こども若者）を真ん中において、十分に意見を聞いて、彼らと一緒に歩んでいきたいという。

従来の社会的養護の壁を超えるファーストペンギン

全国的に児童家庭支援センターを広め、発展させるために児童家庭支援センターとして何が必要と思われるかを尋ねた。「従来の社会的養護の壁を超えることが重要」との答えが返ってきた。

社会的養護はいろんな制度と関係する。子ども子育て支援施策や障害児支援、母子保健、教育、女性支援、障害者支援、小規模な自治体では、さらに、まちづくり・地域づくりとも関係する。いろんな制度や関係者をつながること、つなげることが必要であり、児童家庭支援センターの大事な役割である。

新しい取組みにはリスクや批判も伴う。チャレンジであるが、誰かが一步を踏み出さないと何も進まない。

橋本所長は、「これからもファーストペンギンのつもりで地域の子どものために頑張りたい」と力をこめた。

研究員の見聞録

越前市を訪れるのは今回で2度目。前は2月。2月の越前市は見渡す限りの雪。そんなイメージのまま訪問した7月の越前市。当然ながら雪はなく、夏らしい気候。雪国でも夏は暑いだなど当たり前のことを、調査の道すがら寄った「だるまちゃん広場」の涼しそうな噴水広場を「飛び込みたい・・・」と羨ましく眺めながら、次の場所に向かう。ちなみに「だるまちゃん広場」は、「だるまちゃんとてんぐちゃん」で有名な越前市出身の絵本作家の加古里子（かこさとし）さんが監修。だるまちゃん広場を含む武生中央公園は毎年100万人以上が訪れる人気スポットである。（来場者は、年によっては東尋坊や県立恐竜博物館を上回る。）

さて、そんな今回の児童家庭支援センター一陽の調査で一番印象的だったのは、これぞ児家センという、地域にじっくりきている感じであった。人口8万人の越前市。それなりの規模だと思うが、一陽は、気にかけるべき子どもを把握し、地域の関係機関との確かな信頼関係と連携体制を築いていた。今の子どもだけに限らず、関わった子どもたちのその後まで目配せしていた。子どもたちの情報は、地域との関わりの中で入ってくるという。子どものために必要な行動を自らとることもあれば、行政につなげることで、関係機関と一緒に動くこともある。要対協や自治体、地域の市民団体や住民とのつながりを大事にして子どもを中心に温かい確かな地域のつながりを感じた。地域の祭りや活動の積極的な参加もいい影響があるのかもしれない。

なお、もし越前市を訪れる際は、美味しい海鮮料理とお酒はもちろん、ぴりりと辛い越前おろし蕎麦と名物店の大盛りのソフトクリームの食文化からも越前市を感じてもらいたい。

（調査員：本池愛、上村久美子、吉井久美子、
文責：本池愛）